

2025年度 事業報告書

自2025年4月1日 至2026年3月31日

学校法人日本ホテル学院

1. 法人の概要

(1) 基本情報

- ・法人の名称 学校法人日本ホテル学院
- ・主たる事務所の住所 東京都中野区東中野 3-15-14
- ・電話番号 03-3360-8231 (代表)
- ・ホームページアドレス <https://www.jhs.ac.jp/>

(2) 建学の精神

学校法人日本ホテル学院が運営する専門学校日本ホテルスクールは、プリンスホテルスクール（1972年開校）を継承し、「国際観光ホテル整備法」の精神に則して設立された日本で唯一の運輸省（現、国土交通省観光庁）管轄下のホテル専門教育機関としてスタートした。本法人は、時代に則して未来に向かう産業界で求められる知識及び技術を修得した優秀なホテリエを育成し、将来、業界における中堅幹部、幹部の育成に取り組んでいる。理論的、実践的な教育環境を整備し、国際的に通用する将来のリーダーとして活躍できる人材を育成し、未来へ向かう若人の夢と情熱を培ってゆく方針である。建学の精神の骨子は以下のとおり。

- ① グローバルな観点から一流のホテリエを目指すこと
- ② 常に礼節を重んじ、誠意ある態度をもって振るまい、プロの業界人としての信念を培い知徳の向上に努めること
- ③ ホテル・ブライダル業界でのリーダー的存在になることを自覚すること
- ④ 人間関係を大切に、常に人類協調の精神を養うこと
- ⑤ 学業、実務を通して人格を磨き、広く社会に貢献すること
- ⑥ 名誉と信用を重んじ、全員一致して、学風の振興に努めること

(3) 教育理念

- 一. 礼と節を重んずる人間の育成
- 一. ホスピタリティ精神の体得と実践
- 一. 理論と実技の一体化によるサービスの創造
- 一. 国際的視野に立脚した人間の育成
- 一. 広く社会に貢献する人間の育成

(4) 学校の主な沿革

西暦	和暦	沿革
1971年10月	S46	プリンスホテルスクール創立（事務局発足）
1972年4月	S47	プリンスホテルスクール開校 株式会社プリンスホテルが運営校舎を千代田区紀尾井町1 赤坂プリンスホテル敷地内に建設
1976年4月	S51	日本ホテルスクールに校名変更 運輸大臣設立許可による財団法人日本ホテル教育センターが運営校舎を港区三田3-12-12 笹川記念会館6Fへ移転①
1982年3月	S57	校舎を港区三田1-10-4（一の橋／麻布十番）へ移転②

1986年3月	S61	校舎を中野区東中野3-10-12 (A館) へ移転③
1987年4月	S62	日本ホテルスクールから専門学校日本ホテルスクールに校名変更 東京都知事認可による財団立の専修学校
1988年4月	S63	別館を中野区東中野3-13-27 (B館/現別館) 建設
1993年8月	H5	現校舎 (本館) 完成に伴い中野区東中野3-15-14に移転④
2008年3月	H20	第一次校舎の増築 (現本館へ増築)
2009年3月	H21	校舎アネックス完成、 J H S 学生会館浦安完成 (全78室)
2009年4月	H21	学校法人日本ホテル学院を設立 (東京都知事認可)
2011年3月	H23	J H S 学生会館妙典完成 (全86室)
2011年10月	H23	創立40周年、第10回記念式典・祝宴&音楽会開催
2014年3月	H26	職業実践専門課程認定 (昼間部国際ホテル学科2年制)
2016年10月	H28	創立45周年、第11回記念式典・祝宴開催、「創立記念誌」発刊
2019年9月	R1	高等教育の修学支援新制度 対象教育機関として認定
2021年10月	R3	創立50周年、大規模な記念式典・祝宴はコロナ禍につき自粛 創立記念誌「50年の足跡を顧みて」を発刊
2023年6月	R5	A0入学選考導入
2023年8月	R5	第二次校舎の増築 (新校舎増築&本館一部改修)
2024年2月	R6	不動産賃貸業開始 (旧財団事務所)、賃貸借期間:10年間
2025年3月	R7	昼間部 国際ホテル学科が専修学校専門課程における 「外国人留学生キャリア形成促進プログラム」の認定 ※

※「外国人留学生キャリア形成促進プログラム」

外国人留学生のキャリア形成促進を目的として、日本社会の理解の促進に資する教育を行うものを「文部科学大臣」が認定するもの。これにより、本校の卒業生は、在留資格変更時に大学卒者と同等に柔軟な審査を受けられるため、就労ビザで認められる職種の幅が広がる。ホスピタリティ業界に加え、国際業務、海外関連業務なども視野に入り、卒業後のキャリア選択肢や企業からの採用可能性が大きく広がることが期待される。

(5) 設置する学校、課程・学科等

- ・学校名 専門学校日本ホテルスクール

「昭和47年(1972年)4月開校、当時の名称:プリンスホテルスクール」

- ・所在地 〒164-0003 東京都中野区東中野3丁目15番14号

- ・代表者 理事長・校長 石塚 勉

- ・課程等 商業実務専門課程

【昼間部】国際ホテル学科 2年制

ホテル科、英語専攻科、ブライダル科、ホテル SNS コミュニケーション科

【夜間部】国際ホテル学科 2年制

ホテル科、ブライダル科

・学生数の状況（2025年4月1日現在）

（単位：名）

区分	学科	修業年限	入学定員	総定員	実員
昼間部	国際ホテル学科	2年	240	480	334
夜間部	国際ホテル学科	2年	80	160	97
—	—	計	320	640	431

(6) 収容定員充足率（2025年4月1日現在）

学校名	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度	2025年度
専門学校日本ホテルスクール	77%	55%	46%	46%	55%

(7) 役員の概要（2026年3月31日現在）

2025年度における役員（理事、監事）及び評議員は次のとおりである。

<理事7名、監事2名> 寄附行為に定める人数：理事 6名以上8名以下、監事 2名

区分	氏名	就任 年月日	常勤・非常勤の別、 業務執行・非業務執行の別	主な現職
理事長	石塚勉	2025年 6月27日	常勤 (業務執行理事)	専門学校日本ホテルスクール 校長
代表業務 執行理事	湯谷昌生	2025年 6月27日	常勤 (業務執行理事)	専門学校日本ホテルスクール 事務局長
理事	石塚崇	2025年 6月18日	常勤 (業務執行理事)	専門学校日本ホテルスクール 総経部長
理事 (外部)	岡田哲	2025年 6月18日	非常勤 (非業務執行理事)	藤田観光株式会社 取締役
理事 (外部)	荻田敏宏	2025年 6月18日	非常勤 (非業務執行理事)	株式会社ホテルオークラ 代表取締役社長
理事 (外部)	勝俣伸	2025年 6月18日	非常勤 (非業務執行理事)	富士屋ホテル株式会社 前代表取締役社長
理事 (外部)	木村次郎	2025年 6月18日	非常勤 (非業務執行理事)	株式会社西武・プリンスホテルワ ールドワイド 執行役員 管理部長
監事	玉井浩二	2025年 6月18日	非常勤	学校法人國學院大學 顧問
監事	吉岡勉	2025年 6月18日	非常勤	東洋大学国際観光学部 教授

※責任免除に関する事項、責任限定契約、役員賠償責任保険契約の概要

私立学校法及び本法人の寄附行為の定めに基づき、非業務執行理事及び監事との間で責任限定契約を締結している。当該契約は、当該役員が職務を行うにあたり、善意で、かつ重大な過失がない場合に、学校法人に対して負う損害賠償責任の限度額を定めるものであり、非業務執行理事及び監事の最低責任限度額は金10万円である。

また、本法人は、理事及び監事を被保険者とする役員賠償責任保険契約を締結しており、主な補償内容は、役員に関する法律上の賠償責任、役員個人に関する費用補償、法人内調査費用及び第三者委員会設置・活動費用等である。

<評議員10名> 寄附行為に定める人数：9名以上12名以下

氏名	就任年月日	主な現職等
赤澤儀一	2025年6月18日	専門学校日本ホテルスクール 同窓会顧問
明石伸子	2025年6月18日	特定非営利活動法人日本マナー・プロトコール協会 理事長
味岡宗靖	2025年6月18日	茶道裏千家 養和会 代表
大谷晃	2025年6月18日	NPO法人日本ホテルレストラン経営研究所 理事長
小笠原継承斎	2025年6月18日	小笠原流礼法宗家
小林信次	2025年6月18日	松陰大学 観光メディア文化学部 観光文化学科 教授
清水肇	2025年6月18日	株式会社ニュー・オータニ 代表取締役社長
鈴木直樹	2025年6月18日	公益財団法人日本ブライダル文化振興協会 専務理事
武内悟	2025年6月18日	専門学校日本ホテルスクール 企画部企画室 主席
長谷晴義	2025年6月18日	株式会社八芳園 代表取締役会長

(8) 理事選任機関について

本法人寄附行為第7条の定めにより、理事選任機関は、評議員会であり、構成員は全ての評議員とする。

(9) 教職員の概要（2025年4月1日現在）（単位：名）

教 員			職 員		
本務	兼務	合計	本務	兼務	合計
15	67	82	19	0	19

平均年齢：教員（本務者）50.1歳、職員（本務者）50.3歳

2. 事業の概要

(1) 3つのポリシー

① 教育課程の編成及び実施に関する方針

将来、ホテル等関連業界における中堅幹部以上の人材育成を目標とし、2年間を通じて理論と実技を両輪とした教育課程の一体的運用により、専門知識及び技術・技能の修得を図っている。

あわせて、教育活動全体を通じて、職業に必要な知識、技能、態度を育成する職業教育と、社会的・職業的自立に向けた基盤能力の形成を促すキャリア教育を推進している。これにより、働くことの意義や達成感への理解を深め、主体性や協調性を備え、物事をやり遂げる力を有する人材の育成を実施している。

② 卒業の認定に関する方針

本校の教育理念に基づき教育目標を実現するために、国際ホテル学科の各科が設定した全科目の履修と卒業必要単位を取得し、社会人として職業に適する資質と能力を修得している。そして、ホテル、ブライダル業界等において、修得した能力を実践の場において発揮でき、各科が掲げる知識、技能、技術、精神、態度、資格等を身につけた学生に卒業を認定している。

昼間部国際ホテル学科は、学校教育法に基づく特定専門課程として、所定の課程を修了した者に対し「専門士」の称号が付与されるとともに、大学への編入学資格が認められる。

③ 入学者の受入れに関する方針

本校は、日本で唯一のホテルが設立した専門教育機関として、「産業界で求められる知識・技術を備えた優秀なホテリアを育成し、ホテル・ブライダル業界を中心とするホスピタリティ産業の発展に寄与する」ことを建学の精神としている。あわせて、人間性の向上を基盤とした教育環境の整備を進め、国際的に通用する業界リーダーとなり得る人材の育成に努めている。

さらに、相手の立場に立って考え行動できるホスピタリティ精神を実践する国際人、並びに豊かな社会性を備えた人材の育成を使命とし、これに資する資質、意欲、適性を有する入学者の受入れを行っている。

(2) 中期的な計画（教学・人事・施設・財務等）

別紙参照

(3) 事業計画の進捗・達成状況

2025年度は、学生募集面においては前年度入学者数を上回ったものの目標未達となり、出願者数・入学者数ともに事業計画で掲げた水準を大きく下回った。一方で、教育活動、学生支援、就職支援、国際連携については、計画に沿った取り組みが概ね実施された。特に、退学率は目標の数値を達成したほか、概ね順調に推移し、学生・キャリア支援の面では高い成果を維持した。

国際化については、海外研修旅行、カナダ留学、海外ホテルインターンシップを実施し、国際的視野を育成する機会を確保した。海外ホテルインターンシップは計画どおり5名が渡航し、制度の継続性を示す成果となった。

2025年度の事業活動収入は806,346千円（計画717,687千円）、事業活動支出は940,040千円（計画970,769千円）、基本金組入前当年度収支差額は△133,694千円（計画△253,082千円）となり、主に人件費・管理経費の減少、為替差益の計上等の影響により予算を上回る結果となった。なお、償却前における基本金組入前当年度収支差額は△21,340千円である。

(4) 学生募集、入学

学生募集活動は、コロナ禍以降、業界を希望する若者の回復が遅れ、出願者数233名（2026年度生目標331名）、入学者数221名（2026年度生目標320名）となった。緩やかながら地方（東日本）からの出願に回復傾向は見られるものの、依然地元志向は根強く、厳しい状況は続く。

(5) 教育指導、学生状況

教育理念を実現するため、昼間部及び夜間部において職業に必要な知識の修得と技術の育成を図るための教育課程を編成し、授業、学校行事、資格取得指導、学生支援等の具体的な教育活動を実施した。在籍学生数は、期首431名、期末410名、退学者21名であり、年間退学率は4.9%で、目標としている5%以内を下回る結果となった。

(6) 求人、就職状況

近年の傾向は就職活動のピーク時（2月～4月）に内定が集中していたが、2025年度は夏休み時期（7～8月）にかけても内定がコンスタントに出る一年となった。また、ホスピタリティ産業の求人は企業数で422社（前年比81%）となった。なお、就職希望者に占める就職率は100%、関連業界就職割合は98.3%に推移した。

3. 主な事業の報告

(1) 出願者と入学者（過去5年間の推移）

（単位：名）

年度・部	昼間部		夜間部		合計	
	出願者	入学者	出願者	入学者	出願者	入学者
2022年度生	170	163	52	49	222	212
2023年度生	170	167	44	41	214	208
2024年度生	183	175	48	47	231	222
2025年度生	150	147	56	54	206	201
2026年度生	179	171	54	50	233	221

(2) 学生数

2025年度の状況は下表のとおりである。

(単位：名)

学年・専攻・部		期首学生数(4月1日)			期末学生数(3月31日)			備考
		昼間部	夜間部	合計	昼間部	夜間部	合計	
一年生	国内	129	49	178	136	48	184	※1
	留学希望	18	6	24	5	4	9	
	合計	147	55	202	141	52	193	
留学中		12	1	13	12	1	13	※2
二年生	国内	156	41	197	147	38	185	※3
	留学帰国	19	0	19	19	0	19	
	合計	175	41	216	166	38	204	
総計		334	97	431	319	91	410	

※1：期中で夜間部1名が休学。

※2：2025年度の留学は、バンクーバーにて6ヶ月。

※3：期首に昼間部6名、夜間部2名が休学。うち昼間部2名は3月末で退学。

(3) 外国人留学生

期首学生数(2025年4月1日現在)は、下表のとおりである。

(単位：名)

国籍/学年・男女	1年生			2年生			合計		
	男	女	計	男	女	計	男	女	計
① 中国	0	0	0	1	0	1	1	0	1
② 台湾	0	0	0	0	1	1	0	1	1
③ 香港	0	0	0	0	1	1	0	1	1
④ 韓国	0	0	0	0	1	1	0	1	1
合計	0	0	0	1	3	4	1	3	4

過去5年間の実績(外国人留学生入学者数)は、以下のとおりである。

2020年度(13名)、2021年度(0名)、2022年度(2名)、2023年度(4名)、2024年度(5名)

(4) 企業実習(昼間部)

昼間部における企業実習の状況は下表のとおりである。

	実習期間(4月～3月)	対象クラス	備考
1	2025年3月25日～5月19日	2年生 DEL クラス	第3回実習
2	2025年5月20日～7月14日	2年生 ABC クラス	第3回実習
3	2025年7月10日～9月3日	1年生 EFL クラス	第1回実習

4	2025年9月4日～10月29日	1年生 AB クラス	第1回実習
5	2025年10月30日～12月24日	1年生 EFL クラス	第2回実習
6	2026年1月26日～3月22日	1年生 AB クラス	第2回実習

提携企業

ザ・プリンスギャラリー紀尾井町、グランドプリンスホテル高輪、グランドプリンスホテル新高輪、東京プリンスホテル、ザ・プリンスさくらタワー東京、品川プリンスホテル、ザ・プリンスパークタワー東京、アマン東京、アンダーズ東京、グランドハイアット東京、芝パークホテル、パークホテル東京、セルリアンタワー東急ホテル、帝国ホテル東京、ヒルトン東京、ホテルインターコンチネンタル東京ベイ・The Okura Tokyo、ホテルメトロポリタン、ザ・カハラ・ホテル&リゾート 横浜、明治記念館、フォレストテラス明治神宮、Wao!!Style、エクシブ那須白河、エクシブ軽井沢、エクシブ蓼科、エクシブ山中湖、アスコット丸の内東京、オークウッドプレミア東京、OPERAHOUSE 東京、東郷記念館

(5) 学校行事の運営

2025年度の主要学校行事の運営状況は下表のとおりである。

月日	行事名	対象	場所
4月2日	入学式	昼・夜1年生	なかのZERO小ホール
4月7日	ボウリング大会	昼・夜1年生	品川プリンスホテルアネックスタワー
5月	防災体験	昼・夜1年生	池袋防災館
6月2～3日	スィーマナー宿泊研修	昼・夜1年生	グランドプリンスホテル高輪・新高輪
7月8日	球技大会	昼・夜1年生	東京武道館
9月～2月	就職ガイダンスⅠ～Ⅳ	昼・夜1年生	本校（クラス・学部別開催）
10月～12月	和食体験・ホテル見学	昼・夜1年生	都内ホテル
10月21日	体育祭	昼・夜2年生	台東リバーサイドスポーツセンター
11月14日	弁論大会	全学生	なかのZERO大ホール
1月15～16日	JHS 合同会社説明会 ※1	昼・夜1年生	本校
1月16日～2月8日	海外研修旅行	昼2年生	アメリカコース ヨーロッパコース 国内コース
2月24日	JHS 卒業発表会	昼・夜2年生	本校
3月13日	卒業式	昼・夜2年生	グランドニッコー東京 台場

※1 「JHS 合同会社説明会」：校内で約70社のホスピタリティ企業に来校いただく本校学生を対象とする合同会社説明会

(6) 資格取得の取り組み

2025年度の受験状況、合格状況は下表のとおりである。

No.	資格名	級	受験者数	合格者数	合格率(%)	
01	ホテルビジネス実務検定試験 *1	1級	138	134	97	
02	ホテルビジネス実務検定試験	2級	177	129	73	
03	ブライダル基礎力検定中級	—	58	55	95	
04	観光英語検定	2級	—	—	—	
05	観光英語検定	3級	177	71	40	
06	レストランサービス技能検定 *2	3級	12	11	92	
07	ブライダルコーディネート技能試験	3級	4	4	100	
08	和食検定	初級	124	56	45	
09	ユニバーサルマナー検定 *3	3級	192	192	100	
10	TOEIC Test	スコア	1年生	2年生	留学帰国	合計(名)
		900点以上	0	1	0	1
		800点以上	0	4	0	4
		700点以上	1	5	1	7
		600点以上	3	1	0	4
		500点以上	6	7	3	16

*1：ホテルビジネス実務検定1級は2023年度より本試験の他に公式な追試験を3回実施。その合格者も数に含む。

*2：学科試験合格後の実技試験合格者の結果を記載。

*3：ユニバーサルマナー検定は所定講義の受講をもって「認定」。

※TOEIC 留学帰国者のスコアは2年生に含まれない。

(7) 海外・国内研修旅行の実施

海外・国内研修旅行については、2025年度は昼間部2年生を対象として実施した。コースは、アメリカコース、ヨーロッパコース、国内コースの3コースとした。参加者数は、アメリカコース26名、ヨーロッパコース85名、国内コース23名であった。

(8) 海外留学制度の実施

① 海外留学制度については、学生ビザの取得条件や審査が厳格化している状況を踏まえ、2025年度は「確実性」及び「安全・安心（治安の良さを含む）」を重視したプログラムの提供を最優先とした。その結果、学生ビザが不要で最大6ヶ月の滞在が可能なカナダ留学プログラムに変更した。

International Language Academy of Canada (Vancouver) 13名

留学過去5年間実績 2020年(0名)、2021年(0名)、2022年(20名)、
2023年(12名)、2024年(21名)

② 海外の編入学提携校：

ポール・スミス・カレッジ（ニューヨーク）、ザ・ホテル・スクール／サザンクロス大学（シドニー）、グリオン・ホテル・スクール（スイス）、サクシオン応用科学大学（オランダ）、パーペチュアルヘルプ大学（フィリピン）

2025年度編入学者 0名

海外編入学過去5年実績 2020年（1名）、2021年（0名）、2022年（0名）、
2023年（1名）、2024年（0名）

※海外大学編入及び1年間交換留学生含む

(9) 海外ホテルインターンシップ制度の実施

2025年度はスイスホテル研修生 1名、シャングリ・ラホテル研修生 2名、
フィリピンホテル研修生 2名 渡航。

過去5年間実績 2020年（1名）、2021年（0名）、2022年（0名）、
2023年（2名）、2024年（5名）

(10) 求人、進路、就職状況（過去5年間）

① 求人社数

（単位：社）

区分\年度	2021	2022	2023	2024	2025
ホテル	260	271	463	281	239
ブライダル	64	58	81	68	58
レストラン	122	96	177	83	70
一般企業、他	133	101	93	87	55
合計	579	526	814	519	422

② 求人人数

（単位：名）

区分\年度	2021	2022	2023	2024	2025
ホテル	5,109	3,529	6,446	5,252	5,108
ブライダル	505	604	964	1,070	1,026
レストラン	1,664	1,101	2,362	1,155	903
一般企業、他	2,670	2,577	3,018	2,713	1,651
合計	9,948	7,811	12,790	10,190	8,688

③ 進路・就職状況（2026年3月31日現在）※卒業生総数197名

（単位：名）

国内就職	175	88.9%
内、ホテル、旅館	131	
ブライダル	35	
レストラン	3	
一般企業	6	
就職活動中	0	0%
海外インターンシッププログラム	4	2.0%
海外進学	1	0.5%
国内進学	1	0.5%

外国人留学生帰国	0	0%
アルバイト 社員登用前提含む	6	3.0%
その他	10	5.1%
合 計	197	100%

【参考】① 就職率：100%（就職希望者に占める就職者の割合）

② 卒業者に占める就職者の割合：88.9%（卒業者のうち就職者の占める割合）

③ 関連業界への就職者の割合：98.3%（就職者のうち関連業界に就職した割合）

(11) 卒業生の人数（2025年度）

昼間部国際ホテル学科 161名

（ホテル科83名、ブライダル科51名、英語専攻科26名、ホテルSNSコミュニケーション科1名）

夜間部国際ホテル学科 36名

（ホテル科28名、ブライダル科8名）

卒業生合計 197名

(12) 関係省庁、企業、教育機関等との連携、交流

① 指導協力：株式会社マイム・株式会社曾我

日程：4月～10月

内容：夜間部ブライダル科2年生対象 産学連携授業「卒業式袴展示会」の学生指導

② 指導協力：HOTEL GROOVE SHINJUKU

日程：6月10日、24日

内容：SNSコミュニケーション科1年対象 ホテル見学・PRプレゼンテーション

③ 指導協力：三菱地所ホテルズ&リゾート株式会社

日程：6月11日、7月7日

内容：ホテル科・ホテルSNSコミュニケーション科昼間部対象 国連が提唱する持続可能な開発目標（SDGs）に向けた産学連携特別授業の成果発表会

④ 講義担当：株式会社アスコットジャパン 代表取締役社長クリスチャン・ボーダー様
他1名

日程：6月20日

内容：英語専攻科1年生対象 特別講座

⑤ 来校：観光庁観光産業課一行

日程：6月27日

内容：英語専攻科学生とホスピタリティ業界活性化のための意見交換

- ⑥ 指導協力：ハツコ エンドウ ウエディングス、LIVE LOVE LAUGH 横浜店
 日程：7月7日
 内容：ブライダル科1年対象 ショールーム
- ⑦ 指導協力：株式会社トランジットホールディングス
 日程：9月24日～26日
 内容：昼間部ホテル科・英語専攻科・ホテル SNS コミュニケーション科2年生対象
 Hills House Dining 33 の見学・特別講座
- ⑧ 講義担当：株式会社ワールドサービス
 日程：9月25日～26日
 内容：昼間部ブライダル科2年生対象 ショールームでのテーブルコーディネート特別
 演習
- ⑨ 指導協力：ザ・キャピトルホテル東急、セルリアンタワー東急ホテル、横浜ベイホテル
 東急
 日程：9月～1月
 内容：昼夜間部ブライダル科2年生対象 ブライダルゼミ（集客を目的とするサービス
 商品・新プラン提案）
- ⑩ 審査協力：東京エディション虎ノ門・銀座 Kaul 統括総支配人、他業界関係者26名
 日程：11月14日
 内容：第34回弁論大会10名（日本語部門5名・英語部門5名）の弁士が「2030
 年のホスピタリティ業界」もしくは「ホスピタリティ業界における自分のあり方」
 をテーマに発表
- ⑪ 指導協力：株式会社レック 株式会社目黒雅叙園他
 審査員協力：公益社団法人日本ブライダル文化振興協会専務理事鈴木直樹様他19名
 日程：11月18日
 内容：昼夜間ブライダル科本選出場者5名による新規接客コンテスト
- ⑫ 講義担当：新宿調理師専門学校 角田考平先生
 日程：12月、2月
 内容：昼間部1年生対象 出汁についての特別講座
- ⑬ 来校：フェアモント東京他80社
 日程：1月15日～16日
 内容：昼夜間1年生対象 JHS 合同会社説明会
- ⑭ 企業連携：株式会社西武ホールディングス
 日程：2月8日
 内容：西武塾特別講座「ホテルの基本を学ぶ～ホテルのお仕事体験 in 日本ホテルスク
 ール」の実施。子供23名、保護者24名参加。

- ⑮ 審査協力：株式会社ウェディングジョブ 石渡雅浩様他 40名、オンライン参加 25名
日程：2月24日
内容：昼夜間部2年生対象 JHS卒業発表会

- ⑯ 受入担当：一般社団法人沖縄リゾートウェディング協会
日程：1月5日～9日
内容：ブライダル科2名参加 4泊5日沖縄研修

(13) 職業実践専門課程

職業実践専門課程は、職業に必要な実践的かつ専門的な能力を育成することを目的とし、実務に関する知識、技術及び技能について組織的な教育を行う専門学校を文部科学大臣が認定を行うもの。本校は2014年3月31日に昼間部国際ホテル学科が認定。同課程は2014年4月1日制度開始、2025年度で12年目を迎えた。

本校では職業実践専門課程の要件の確実な実施を通じて、教育活動及び学生指導の質の保証と向上、職業教育の水準の維持向上を図る取り組みを主体的に行っている。

当年度迄の全国の職業実践専門課程認定状況は以下のとおり（2026年3月24日現在）。

- ・専門学校の学校数 2,676校の内、1,123校が認定（42.0%）
- ・専門学校の学科数 7,202学科の内、3,212学科が認定（44.6%）

(14) 情報公開

学校教育法に定められた専門学校における情報公開について、その促進を図るため、文部科学省が策定した「専門学校における情報提供等への取組に関するガイドライン」に基づき、本校の教育活動その他の学校運営に関する情報を、ホームページや入学案内書等において適正、適切に公開した。主な公開内容は次のとおり。

学校の概要、建学の精神、教育理念、教育目標、学科紹介、教育内容、進路・就職状況、実習教育、国際教育・留学、修学支援、財務状況、沿革、学校評価、入学志願者に対する入学案内及び募集要項、教材、三つのポリシー、他。

また、職業実践専門課程認定後の文部科学省指定公表様式「別紙様式4」の情報公開内容を更新し、2025年9月18日にホームページに公開した。

「別紙様式4」の主な内容

学校名、設置者名、所在地等の学校基本情報、学科の目的、認定年月日、授業時間数、生徒定員、実員等、成績評価、学修支援、就職状況、学修成果（資格・検定等）、中途退学の現状、経済的支援、教育課程編成、実習・演習状況、教員（教職員）に対する研修実施状況、学校関係者評価関係、情報提供関係、授業科目等の概要など。

(15) 学校評価（自己評価、学校関係者評価）への取り組み

本校の学校運営等に関する諸活動についての点検や検証、評価を行い、その結果を基に改善・改革に努め、その質を自ら保証する以下の学校評価に関する取り組みを行った。

① 自己評価の実施 2025年10月～11月

「2025年度自己評価報告書1、2」のホームページ公開 2025年11月28日

② 学校関係者評価の実施 2025年12月～2026年1月

「2025年度学校関係者評価報告書」のホームページ公開 2026年2月20日

(16) 教職員に対する研修

教職員の質の向上を図るため、企業、団体等が主催する授業、学生指導、学校業務等に関連する研修・セミナーに、計25研修、延べ32名が受講した。また、自己の啓発を目的とした講座に計23講座、23名が受講した。

(17) JHS学生会館（学生寮）の運営

【運営委託会社】JHS学生会館浦安：株式会社共立メンテナンス

JHS学生会館妙典：戸田ビルパートナーズ株式会社

JHS学生会館の入館状況

名称	両館 収容定員 (人=室)	2025/4/1 現在		1年生	2年生		短期 入館者	非常 空室
		入館状況 (人=室)	入館率 (%)		進級	留学 帰国		
浦安 (男)	36	25	69.4	14	8	0	3	11
浦安 (女)	42	11	26.2	1	4	5	1	31
妙典	86	45	52.3	23	20	1	1	41
合計	164	81	49.4	38	32	6	5	83

- ・ JHS学生会館浦安は、1～3階を男子用、4～6階を女子用として運用。
- ・ JHS学生会館妙典は、女子専用寮として運用。産学連携の一環として、1階の一部居室をホテル企業へ貸し出し、収益事業を行い、3月に1名の入居があった。

(18) 同窓会活動、卒業生支援

① 主な会議等

- ・ 同窓会幹部会（役員会） 6月20日 ホテルメトロポリタンエドモントで開催
- ・ 同窓会理事会（クラス理事）8月19日 本校で実施
- ・ 同窓会理事任命式 11月28日 本校で実施
- ・ 『JHSたより（学校新聞）』を卒業生に対して年3回送付（5月、9月、1月）

② 行事関係

- ・ JHS ソムリエクラブ
第1回日本ソムリエ協会 JSA SAKE 検定（5月18日） 本校で実施 参加者3名
- ・ JHS ゴルフクラブ
第16回コンペ（7月1日） ジャパンPGA ゴルフクラブ 参加者14名
第17回コンペ（12月4日） 阿見ゴルフクラブ 参加者12名
懇親会（2月12日） 新宿うな鐵本店 参加者14名
- ・ JHS ボウリングクラブ
第2回（12月17日） ザ・プリンス パークタワー東京 参加者14名
第3回（3月27日） 品川プリンスホテル 参加者15名

・JHS レストランサービスクラブ

第1回（1月13日）グランドプリンスホテル高輪 フランス料理「ル・トリアノン」

参加者31名

4. 施設等の状況

(1) 現有施設設備の所在地等の説明

施設等の状況は下表のとおりである。

所在地	施設等	土地	校舎・建物
東京都中野区東中野	本館	1227.82㎡	4326.27㎡
東京都中野区東中野	アネックス	141.79㎡	514.74㎡
東京都中野区東中野	アネックスⅡ	90.23㎡	142.14㎡
千葉県浦安市北栄	JHS学生会館浦安	932.00㎡	1951.95㎡
千葉県市川市富浜	JHS学生会館妙典	963.00㎡	1980.82㎡

(2) 主な施設設備の取得又は処分計画及びその進捗状況

当年度において施設設備の取得または処分計画の具体化はなかった。

5. 理事会、評議員会の開催状況

(1) 理事会

① 第44回理事会

日時 2025年5月29日 10:30～12:00

場所 ザ・プリンスさくらタワー東京 会議室

決議事項 第1号議案 2024年度事業報告書の承認の件

第2号議案 2024年度決算報告書の承認の件

第3号議案 第41回定時評議員会に推薦する理事・監事・評議員候補者の承認の件

② 第45回理事会

日時 2025年6月27日 14:00～15:00

場所 専門学校日本ホテルスクール 1階 会議室

決議事項 第1号議案 理事長の選定の件

第2号議案 代表業務執行理事の選定の件

③ 第46回理事会

日時 2025年11月20日 14:45～15:25

場所 専門学校日本ホテルスクール 新校舎3階 Hospitality Hall

決議事項 議案 学則の件

④ 第47回理事会

日時 2026年3月30日 11:05～12:15

場所 グランドプリンスホテル高輪 会議室

決議事項	第1号議案	2026年度事業計画承認の件
	第2号議案	2026年度収支予算承認の件
	第3号議案	役員賠償責任保険契約更新について
	第4号議案	第44回定時評議員会の招集の件

(2) 評議員会

① 第41回評議員会

日時	2025年6月18日	10:30～12:00
場所	ザ・プリンスさくらタワー東京 会議室	
報告事項	2024年度事業報告 2024年度決算報告 理事長・専務理事の職務執行状況報告	
決議事項	議案 理事、監事、評議員改選承認の件	

② 第42回評議員会

日時	2025年11月20日	14:00～14:40
場所	専門学校日本ホテルスクール 新校舎2階 Hospitality Hall	
決議事項	議案 学則の件	

③ 第43回評議員会

日時	2026年3月30日	10:00～11:00
場所	グランドプリンス高輪 会議室	
決議事項	第1号議案	2026年度事業計画承認の件
	第2号議案	2026年度収支予算承認の件

6. その他報告事項

(1) 修学サポート制度

夜間部の学生を対象に、時給1400円、従食1勤務につき1食無料、月140時間以上就労することを基本条件として、月3万円の修学サポート金を就労先ホテルが提供する制度を2023年度より開始。本制度の期首利用者は46名（1年生：32名、2年生14名）で、期末利用者は41名（1年生：27名、2年生14名）。

(2) 高等教育の修学支援新制度（高等教育無償化）

2025年度の高等教育修学支援制度における支援状況は次のとおりである。
支援対象人数98名（休学者・退学者含む）、支援額47,983,300円

(3) 主な施設設備の改修工事

- ・JHS学生会館浦安 自動火災報知設備の更新工事を7月に実施し完了。
- ・アネックス 増圧給水ポンプの更新工事を7月に実施し完了。
- ・アネックス ITV設備（カメラレコーダー）更新工事を11月に実施し完了。

(4) 教材の制作

以下の2点のテキストについて、5年ごとの定期改訂を行い、ホテルビジネス実務検定試験の更なる充実を図るため整備を行った。

【テキスト名】： ①「ホテルビジネス基礎編」 ②「ホテルビジネス管理編」

(5) 大阪・関西万博に本校の学生が参加

企業実習の受入先である株式会社アスコットジャパンより、大阪・関西万博のシンガポールパビリオンにおけるアルバイトの依頼を受け、8月24日開催のVIP向けカクテルパーティーに、本校英語専攻科を中心とした学生8名をドリンクサービススタッフとして派遣した。

(6) 主な業界関係団体・学校・企業等との交流・連携（総会、定例会、懇親会等への出席）

・団体関係

太平洋アジア観光協会、一般社団法人日本旅行業協会、一般社団法人全国旅行業協会、公益社団法人日本観光振興協会、一般社団法人日本ホテル協会、一般社団法人全日本ホテル連盟、一般社団法人日本旅館協会、公益社団法人日本ブライダル文化振興協会、一般社団法人日本ホテル・レストランサービス技能協会、一般社団法人国際観光日本レストラン協会、日本旅館国際女将会、公益社団法人国際観光施設協会、一般社団法人日本ホテルバーメンズ協会、一般社団法人宿泊施設関連協会/JARC、一般社団法人日本能率協会、一般財団法人日本ホテル教育センター

・学校関係

東京都専修学校各種学校協会、中野区専門学校協会、全国語学ビジネス観光教育協会、専門学校日本ホテルスクール同窓会、日本カジノスクール

・企業関係他

観光経済新聞社、ツーリズムEXPOジャパン／国際ホテルレストランショー

(7) 業務の適正を確保するための体制（内部統制システム）の概要

本法人は、健全かつ透明性の高い学校運営を行うため、主に以下の体制を整備・運用している。

- ・法人設立時より継続して、年1回、監事及び監査法人が連携して監査を実施し、財務及び業務の客観的な適正性を担保している。
- ・「危機管理規程」に基づき、危機の未然防止と発生時の損害最小化を図る体制を構築し、学生・教職員の安全確保と業務の早期復旧に努めている。
- ・「資産運用規程」に基づき、ハイリスク・ハイリターン型や複雑な金融商品への投資、ならびに内容を十分に理解できない金融商品の購入を排除し、健全かつ適正な金融資産管理を徹底している。
- ・「稟議規程」により、予算超過や予算外案件の承認プロセスを厳格化し、適正な予算執行体制を整備している。
- ・定期的なコンプライアンス、ハラスメント研修等の実施により、教職員の法令遵守意識の向上と、健全な職場環境の維持を図っている。

7. 財務の概要

別紙参照

以上

別紙

中期的な計画
(教学・人事・施設・財務等)

2026年度
学校法人日本ホテル学院
専門学校日本ホテルスクール

中 期 事 業 計 画

第1章 中期事業計画策定の趣旨・背景

1. 本計画策定の目的

教育の質向上と経営基盤の安定を両立させ、次の半世紀に向けた持続的発展を実現させるため。

2. 私立学校法改正への対応方針

令和7年度私立学校法改正により、事業報告書において中期的な計画の報告が義務付けられているための対応とする。

(参考、私立学校法第103条第2項、私立学校法施行規則第29条関係)

3. 計画期間

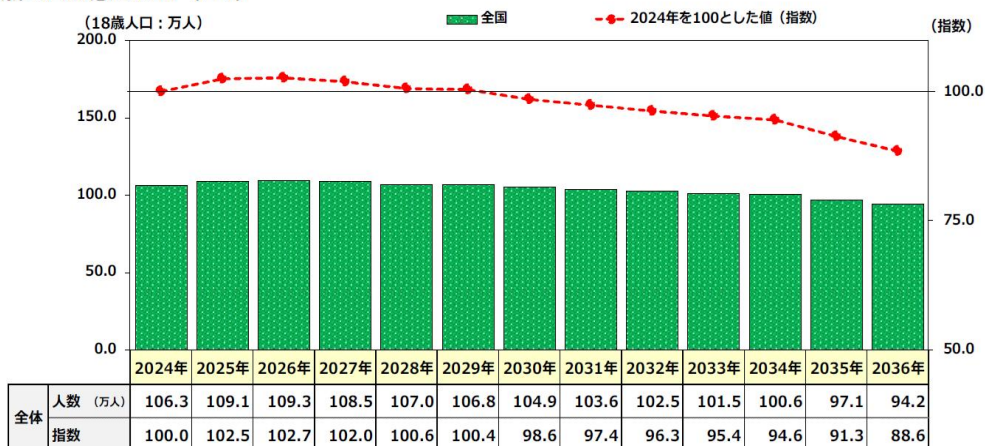
2026年度～2030年度(5か年)とする。

第2章 学校を取り巻く外部環境分析

1. 18歳人口の推移

2021年114.1万人→2022年112.1万人→2023年109.7万人と2024年まで減少傾向が続いていたが、下表のように2029年までは2024年対比で微増している。

■18歳人口動態の変化(P.4)



※データ元:文部科学省「学校基本調査」

※「学校基本調査」を基にリクルート進学総研にて作成

2. 高等学校卒業後の進学者数(進学率%)の推移

大学全入時代に入り、大学進学率が毎年増加。※進学率には就職者数を含む。

	大学	短大	専門学校
2025年度	557,170 (58.3)	24,657 (2.6)	137,876 (14.4)
2024年度	539,988 (57.2)	28,316 (3.0)	142,698 (15.1)
2023年度	550,677 (55.7)	33,005 (3.3)	156,207 (15.8)

3. 海外留学生数(前年伸び率%)の推移

コロナ禍以後、毎年増加傾向にあり、2025年度は40万人を超える予定。

	全体	内、高等教育機関	日本語学校
2024年度	336,708 (120.6)	229,467 (121.7)	107,241 (118.2)
2023年度	279,274 (120.8)	188,555 (103.7)	90,719 (183.3)
2022年度	231,146 (-)	181,741 (-)	49,495 (-)

4. ホテル業界の回復

インバウンド需要の回復などにより、ホテル・観光業界では人材不足が続いており、専門人材育成機関への期待は高まっている。

第3章 中期ビジョン

本校は2026年度～2030年度において、国際観光・ホテル分野で業界から最も信頼される実務教育機関として、安定した学生確保と健全な財務基盤を確立し、次世代のホスピタリティ人材を育成する。

【教育面】 業界変化に即応できる実務力・国際対応力を備えた人材育成

【経営面】 学生数・収支の安定化と資産の有効活用

第4章 中期重点戦略

1. 学生募集構造の転換
2. 教育内容の高度化
3. 産学連携・ブランド強化
4. 組織・業務改革
5. 財務基盤・資産活用
6. 数値目標 (KPI) : 2027年度予算作成時点

① 期首在籍学生数、入学者数 (留学生含む)、収支

教育の質ならびにブランドの向上に配慮しながら、新コース設置などの自助努力により、緩やかな上昇曲線を描く計画とする (下表の通り、収支単位：千円)。

年度	2025見込み	2026予算	2027計画	2028計画	2029計画	2030計画
期首在籍学生数	435	434	453	500	520	540
内、入学生数 (留学生数)	201 (0)	222 (8)	240 (10)	270 (30)	270 (30)	300 (30)
教育活動収入	697,837	716,827	749,400	815,000	842,920	876,840
教育活動支出	930,683	937,158	938,000	936,000	956,000	949,000
教育活動収支差額	-232,846	-220,331	-188,600	-121,000	-113,080	-72,160
減価償却費	112,402	98,988	96,354	90,037	83,111	79,453
償却前教育活動収支差額	-120,444	-121,343	-92,246	-30,963	-29,969	<u>7,293</u>
教育外収支差額	33,439	35,115	35,000	35,000	35,000	35,000
償却前経常利益【EBITDA】	-87,005	-86,228	-57,246	<u>4,037</u>	5,031	42,293

② 退学者比率

近年の学生習性の変容などにより、従来目標通りの5%を目標とする。但し、海外留学生増加の際には、微増も視野に入れる。

③ 就職率

就職希望者100%、関連業種就職90%以上を目指す。

④ 組織体系

教職員数は既存リソースを活かし、退職者補充は適度に実施し新陳代謝を図る。また学生増員や新コース設置などの際には、適量の増員を検討する。

第5章 推進体制・進捗管理

1. 中期事業計画統括責任者

統括責任者を理事長とし、事務局長が補佐をする。

2. 推進体制

事務局会議を中心に半期ごとに進捗管理を行ない、計画の見直しを実施する。

3. その他

この中期事業計画は、ローリング改訂とする。

本中期事業計画は、教育の質向上と経営基盤の安定を両立させるための指針であり、社会環境の変化に応じて柔軟に見直しを行ないながら、学校法人日本ホテル学院の持続的発展を目指すものとする。

以 上

別紙

7. 財務の概要

7. 財務の概要

(1) 決算の概要

① 貸借対照表関係

ア) 貸借対照表の状況と経年比較

現金預金・定期預金などの減少により、資産額は前年度に比べ133,468千円減少した。負債額は、未払金などの減少等があるものの総額では例年並みの推移となっている。第1号基本金が4,182千円増加したことにより、翌年度繰越収支差額は137,876千円の減額となった。

(単位:千円)

	2022年度末	2023年度末	2024年度末	2025年度末
固定資産	7,942,679	8,352,626	8,378,905	8,300,555
流動資産	2,509,864	1,830,937	1,572,701	1,517,583
資産の部合計	10,452,543	10,183,563	9,951,606	9,818,138
固定負債	299,709	317,283	323,104	337,428
流動負債	463,816	460,028	462,034	447,936
負債の部合計	763,525	777,311	785,138	785,364
基本金	7,550,476	7,863,333	7,861,940	7,866,122
繰越収支差額	2,138,542	1,542,919	1,304,528	1,166,652
純資産の部合計	9,689,018	9,406,252	9,166,468	9,032,774
負債及び純資産の部合計	10,452,543	10,183,563	9,951,606	9,818,138

イ) 財務比率の経年比較

	2022年度末	2023年度末	2024年度末	2025年度末
運用資産余裕比率	5.3年	4.0年	4.1年	3.9年
流動比率	541.1%	398.0%	340.4%	338.8%
総負債比率	7.3%	7.6%	7.9%	8.0%
前受金保有率	576.9%	403.8%	354.3%	335.4%

② 事業活動収支計算書関係

ア) 事業活動収支計算書の状況と経年比較

<教育活動収支>

高等教育の無償化の対象者拡大に伴い経常費等補助金及び教育研究経費（奨学費）が増加している。

その他、基幹システムの入替に伴う臨時費用が発生しているが、人件費・管理経費の減少により、教育活動収支差額は24,244千円改善している。

<教育活動外収支>

昨年の為替差損の発生から一転して、当期は60,711千円の為替差益を計上したことにより、教育活動外収支差額は前年度に比べ81,855千円の増加となった。

<全体>

全体として、前年度から収入総額は69,009千円増加、支出総額は37,080千円減少となり、基本金組入前収支差額は、106,089千円改善して△133,694千円となった。

(単位:千円)

科	目	2022年度	2023年度	2024年度	2025年度
教育活動収支	事業活動収入の部				
	学生生徒等納付金	703,790	599,714	599,156	594,040
	手数料	3,039	4,100	4,001	1,177
	寄付金	-	-	-	-
	経常費等補助金	26,669	22,623	21,234	49,826
	付随事業収入	45,780	9,027	58,185	45,978
	雑収入	11,099	7,018	5,065	4,621
	教育活動収入計	790,377	642,482	687,641	695,642
	事業活動支出の部				
	人件費	393,498	368,477	361,671	341,814
教育研究経費	291,508	398,855	317,399	357,702	
管理経費	241,011	258,641	260,066	223,185	
徴収不能額等	-	-	-	192	
教育活動支出計	926,017	1,025,973	939,136	922,893	
教育活動収支差額	-135,640	-383,491	-251,495	-227,251	

教育活動外収支	事業活動収入の部					
	受取利息・配当金	7,446	19,087	27,381	23,683	
	その他の教育活動外収入	45,972	90,284	22,305	87,021	
	教育活動外収入計	53,418	109,371	49,686	110,704	
	事業活動支出の部					
	借入金等利息	-	-	-	-	
	その他の教育活動外支出	13,428	14,049	37,984	17,147	
	教育活動外支出計	13,428	14,049	37,984	17,147	
	教育活動外収支差額	39,990	95,322	11,702	93,557	
	経常収支差額	-95,650	-288,169	-239,793	-133,694	
特別収支	事業活動収入の部					
	資産売却差額	-	2	10	-	
	その他の特別収入	1,897	6,611	-	-	
	特別収入計	1,897	6,613	10	-	
	事業活動支出の部					
	資産処分差額	2,803	1,210	-	-	
	その他の特別支出	-	-	-	-	
	特別支出計	2,803	1,210	-	-	
	特別収支差額	-906	5,403	10	-	
	基本金組入前当年度収支差額	-96,556	-282,766	-239,783	-133,694	
基本金組入額合計	-251,285	-329,857	-	-4,182		
当年度収支差額	-347,841	-612,623	-239,783	-137,876		
前年度繰越収支差額	2,486,383	2,138,542	1,542,919	1,304,529		
基本金取崩額	-	17,000	1,393	-		
翌年度繰越収支差額	2,138,542	1,542,919	1,304,529	1,166,653		
(参考)						
事業活動収入計	845,692	758,466	737,337	806,346		
事業活動支出計	942,248	1,041,232	977,120	940,040		

イ) 財務比率の経年比較

	2022年度	2023年度	2024年度	2025年度
人件費比率	46.6%	49.0%	49.1%	42.4%
教育研究管理経費比率	63.1%	87.5%	78.3%	72.0%
学生生徒等納付金比率	83.4%	79.8%	81.3%	73.7%
事業活動収支差額比率	-11.4%	-37.3%	-32.5%	-16.6%
経常収支差額比率	-11.3%	-38.3%	-32.5%	-16.6%

③ 資金収支計算書関係

ア) 資金収支計算書の状況と経年比較

当期は大きな設備投資等もなく、また銀行借入等ないため、通常の実業活動に伴う資金の増減がほとんどである。

翌年度繰越支払資金は昨年よりも52,766千円の減少し、1,325,541千円となった。

(単位:千円)

収入の部	2022年度	2023年度	2024年度	2025年度
学生生徒等納付金収入	703,790	599,714	599,156	594,040
手数料収入	3,039	4,100	4,001	1,177
寄付金収入	-	-	-	-
補助金収入	28,168	29,126	21,234	49,826
資産売却収入	-	2	10	-
付随事業・収益事業収入	61,574	19,300	80,490	72,288
受取利息・配当金収入	6,661	18,550	21,565	18,880
雑収入	17,623	7,125	5,065	27,334
借入金等収入	-	-	-	-
前受金収入	399,757	403,376	390,003	395,170
その他の収入	539,061	1,565,166	543,368	123,666
資金収入調整勘定	-474,433	-413,483	-410,783	-399,188
前年度繰越支払資金	2,681,198	2,306,168	1,628,976	1,378,307
収入の部合計	3,966,438	4,539,144	2,883,085	2,261,500

支出の部	2022年度	2023年度	2024年度	2025年度
人件費支出	390,456	355,903	355,849	327,490
教育研究経費支出	226,722	307,083	221,856	250,770
管理経費支出	226,305	238,856	258,342	215,906
借入金等利息支出	-	-	-	-
借入金等返済支出	-	-	-	-
施設関係支出	346,054	532,762	1,696	-
設備関係支出	10,343	109,649	15,891	7,997
資産運用支出	343,638	1,221,429	509,388	-
その他の支出	181,051	200,801	201,878	181,453
資金支出調整勘定	-64,299	-56,315	-60,122	-47,657
翌年度繰越支払資金	2,306,168	1,628,976	1,378,307	1,325,541
支出の部合計	3,966,438	4,539,144	2,883,085	2,261,500

(2) その他

① 資産運用の状況

資産の運用・保全是、その期間及び金額について十分な見通しを立てた上で資金繰りに支障がないよう努め、経営上必要な収益の確保、長期的な資産形成を図ることを目的としている。

運用できる商品は、預金・貯金・債券の範囲に限定されており、格付け機関よりA以上の格付けを得ている銘柄のみを対象として運用している。

金融商品の購入・売却等については、稟議書を回覧してその決裁を仰ぐと共に、事務局会議、事務局長、理事長の承認を経て実行するものとしている。

ア) 貸借対照表の表示

科目	金額 (千円)	割合 (%)
現金預金	1,325,541	32.5%
定期預金	65,754	1.6%
減価償却引当特定資産	2,250,059	55.2%
奨学金引当特定資産	100,000	2.5%
退職給与引当特定資産	332,428	8.2%
合計	4,073,782	100.0%

イ) 運用方法

科目	金額 (千円)	割合 (%)	※時価 (千円)
現金預金	3,575,541	87.8%	3,575,541
債券	498,241	12.2%	495,094
合計	4,073,782	100.0%	4,070,635

ウ) 運用通貨

通貨	金額 (千円)	割合 (%)
YEN (日本円)	3,301,030	81.0%
USD (米ドル)	460,991	11.3%
CAD (加ドル)	251,105	6.2%
AUD (豪ドル)	60,653	1.5%
EUR (ユーロ)	3	0.0%
合計	4,073,782	100.0%

エ) 収益の状況

上記の資産運用による事業活動収支計算書への影響は以下の通りである。

- ・受取利息・配当金 (教育活動外収支) : 23,683,458円
- ・為替差益 (教育活動外収支) : 60,711,149円

② 補助金の状況

ア) 授業料減免等費用負担金として47,983,300円の交付を受けて、奨学費としてその全額を学生・保護者に対して還元している。

イ) 職業実践専門課程推進補助金として1,610,000円を受領し、教職員の人件費の一部に充当している。

③ 収益事業の状況

不動産賃貸や教材の販売・補助教材の販売を通じて31,712,869円の収入を計上している。教材・補助教材の売上原価が15,249,303円、不動産の維持管理費、その他の営業費用が25,283,188円が計上されており、学校会計繰入前利益は△8,819,622円となった。